



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 東急株式会社 上場取引所
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀江 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ (氏名) 大澤 勇紀 (TEL) 03-3477-6168
 連結IR課長
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,054,981	1.7	103,485	9.0	107,724	8.5	79,677	24.6
2024年3月期	1,037,819	11.4	94,905	112.8	99,292	109.6	63,935	145.9

(注) 包括利益 2025年3月期 100,660百万円(14.9%) 2024年3月期 87,619百万円(129.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	134.81	—	9.8	4.0	9.8
2024年3月期	106.12	—	8.3	3.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 11,760百万円 2024年3月期 12,344百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,698,981	872,295	30.7	1,441.00
2024年3月期	2,652,073	830,825	29.8	1,319.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 827,975百万円 2024年3月期 790,499百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2024年3月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	155,104	△114,012	△25,248	58,318
2024年3月期	145,334	△101,000	△71,957	41,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	10,505	16.5	1.4
2025年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	14,127	17.8	1.7
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		20.1	

(注) 配当金総額に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金は以下のとおりであります。
2025年3月期: 58百万円 2024年3月期: 16百万円

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,072,000	1.6	100,000	△3.4	106,100	△1.5	80,000	0.4	139.23

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	624,869,876株	2024年3月期	624,869,876株
② 期末自己株式数	2025年3月期	50,285,429株	2024年3月期	25,733,223株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	591,017,250株	2024年3月期	602,466,769株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口及び従業員持株会信託口並びに社員向け株式付与信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2025年3月期 : 3,804,995株 2024年3月期 : 769,000株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	252,371	△2.2	40,120	△2.8	60,607	34.1	39,947	47.0
2024年3月期	258,172	54.1	41,258	136.4	45,205	114.6	27,178	126.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	67.54		—					
2024年3月期	45.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,088,247	532,439	25.5	925.99
2024年3月期	2,125,608	545,589	25.7	910.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 532,439百万円 2024年3月期 545,589百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

「2025年3月期 決算概況資料」は、本日(2025年5月14日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月15日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、不動産事業におけるマンション販売の減少などがあった一方で、生活サービス事業やホテル・リゾート事業が好調に推移したことなどにより、営業収益は1兆549億8千1百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,034億8千5百万円（同9.0%増）、経常利益は1,077億2千4百万円（同8.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、796億7千7百万円（同24.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、当連結会計年度より、一部事業について報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

(交通事業)

交通事業では、人件費などの増加により、減益となりましたが、東急電鉄㈱の輸送人員は、定期・定期外ともに前年を上回り、定期で2.9%増加、定期外で3.1%増加し、全体では3.0%の増加となりました。また、運賃収入は輸送人員の増加に伴い、定期で4.4%増収、定期外で3.1%増収し、全体では3.6%の増収となりました。

連結子会社の輸送人員は伊豆急行㈱で5.7%増加いたしました。

バス業では、東急バス㈱の輸送人員が2.3%増加いたしました。

この結果、営業収益は2,206億1千9百万円（同3.3%増）、営業利益は289億9千3百万円（同9.6%減）となりました。

(東急電鉄㈱の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第155期	第156期	
		2023. 4. 1～2024. 3. 31	2024. 4. 1～2025. 3. 31	
営業日数	日	366	365	
営業キロ程	キロ	110.7	110.7	
客車走行キロ	千キロ	156,173	156,282	
輸送人員	定期外	千人	474,541	489,438
	定期	千人	577,602	594,441
	計	千人	1,052,143	1,083,879
旅客運輸収入	定期外	百万円	89,548	92,280
	定期	百万円	55,438	57,893
	計	百万円	144,986	150,173
運輸雑収	百万円	14,767	13,390	
収入合計	百万円	159,753	163,563	
一日平均収入	百万円	436	448	
乗車効率	%	42.8	44.0	

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、当社不動産販売業におけるマンション販売において前年からの反動減により、営業収益は2,537億6千2百万円(同5.5%減)となりましたが、高単価での販売や、不動産賃貸業が好調に推移したことにより、営業利益は483億9千8百万円(同2.4%増)となりました。

(生活サービス事業)

生活サービス事業では、㈱東急百貨店において、改装リニューアルを行った店舗などが好調に推移し、営業収益は5,273億7千9百万円(同1.7%増)、営業利益は193億4千4百万円(同47.5%増)となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル・リゾート事業では、都心エリアのホテルを中心にインバウンド需要の取り込みなどによる、利用者数の増加があり、ホテルの稼働率は79.8%(同+4.1ポイント)、客室平均単価は23,921円(同+2,753円)となりました。この結果、営業収益は1,268億8千2百万円(同20.5%増)、営業利益は66億5千万円(同200.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、分譲土地建物の増加等により、2兆6,989億8千1百万円(前期末比469億7百万円増)となりました。

負債は、有利子負債(※)が、1兆2,917億2千3百万円(同361億9千6百万円増)となり、1兆8,266億8千5百万円(同54億3千7百万円増)となりました。

純資産は、自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、8,722億9千5百万円(同414億7千万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,073億3千8百万円に減価償却費865億3千3百万円、法人税等の支払額359億7千8百万円などを調整し、1,551億4百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の増益等により、97億7千万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,267億4千7百万円等があり、1,140億1千2百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、130億1千2百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減等により、252億4千8百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は583億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べて167億6千1百万円増加いたしました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、交通事業における利用者の増加や、ホテル・リゾート事業で良好な事業環境が継続することを見込み、営業収益は1兆720億円(前年同期比1.6%増)、不動産事業におけるマンション販売の減少等により、営業利益は1,000億円(同3.4%減)、経常利益は1,061億円(同1.5%減)を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は800億円(同0.4%増)となる見通しであります。

業績予想の詳細につきましては、本日別途開示しております「2025年3月期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,351	62,132
受取手形及び売掛金	194,948	162,697
契約資産	7,826	7,422
商品及び製品	8,957	9,361
分譲土地建物	121,853	151,140
仕掛品	3,531	4,539
原材料及び貯蔵品	9,210	10,775
その他	54,395	52,294
貸倒引当金	△898	△861
流動資産合計	443,177	459,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	845,393	828,800
機械装置及び運搬具（純額）	75,876	73,312
土地	723,417	711,014
建設仮勘定	149,614	172,972
その他（純額）	26,288	28,192
有形固定資産合計	1,820,589	1,814,292
無形固定資産	40,108	39,255
投資その他の資産		
投資有価証券	248,486	272,657
退職給付に係る資産	17,761	27,237
繰延税金資産	13,234	15,409
その他	69,438	71,214
貸倒引当金	△723	△587
投資その他の資産合計	348,197	385,931
固定資産合計	2,208,896	2,239,479
資産合計	2,652,073	2,698,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,547	85,392
短期借入金	378,062	330,791
コマーシャル・ペーパー	20,000	80,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	22,804	11,165
契約負債	45,223	41,129
賞与引当金	12,059	13,482
前受金	9,127	10,331
その他	127,297	127,434
流動負債合計	743,123	719,727
固定負債		
社債	300,000	320,000
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	477,464	480,932
繰延税金負債	17,270	25,525
再評価に係る繰延税金負債	4,410	4,543
商品券回収損引当金	1,990	1,954
退職給付に係る負債	31,819	30,330
長期預り保証金	137,130	139,296
その他	45,528	44,375
固定負債合計	1,075,614	1,106,957
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	2,510	-
負債合計	1,821,248	1,826,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	123,366	123,013
利益剰余金	527,227	593,827
自己株式	△45,818	△91,155
株主資本合計	726,501	747,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,468	25,433
繰延ヘッジ損益	919	753
土地再評価差額金	5,662	5,507
為替換算調整勘定	18,818	26,173
退職給付に係る調整累計額	17,129	22,695
その他の包括利益累計額合計	63,998	80,563
非支配株主持分	40,325	44,320
純資産合計	830,825	872,295
負債純資産合計	2,652,073	2,698,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1,037,819	1,054,981
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	716,161	720,550
販売費及び一般管理費	226,753	230,944
営業費合計	942,914	951,495
営業利益	94,905	103,485
営業外収益		
受取利息	563	547
受取配当金	1,116	1,623
持分法による投資利益	12,344	11,760
その他	4,842	4,748
営業外収益合計	18,866	18,680
営業外費用		
支払利息	8,404	9,054
その他	6,075	5,386
営業外費用合計	14,480	14,441
経常利益	99,292	107,724
特別利益		
固定資産売却益	5,814	3,319
工事負担金等受入額	3,277	2,667
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	2,510
その他	1,959	1,657
特別利益合計	13,561	10,154
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,665	1,934
固定資産除却損	2,146	750
減損損失	12,328	4,985
その他	1,347	2,869
特別損失合計	18,487	10,540
税金等調整前当期純利益	94,365	107,338
法人税、住民税及び事業税	27,823	23,984
法人税等調整額	2,435	788
法人税等合計	30,259	24,772
当期純利益	64,106	82,566
非支配株主に帰属する当期純利益	171	2,889
親会社株主に帰属する当期純利益	63,935	79,677

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	64,106	82,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,042	5,231
繰延ヘッジ損益	△123	135
土地再評価差額金	470	△132
為替換算調整勘定	3,840	5,103
退職給付に係る調整額	11,323	5,303
持分法適用会社に対する持分相当額	2,959	2,453
その他の包括利益合計	23,513	18,094
包括利益	87,619	100,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,387	96,244
非支配株主に係る包括利益	1,232	4,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	123,329	471,348	△17,329	699,074
会計方針の変更による累 積的影響額			1,071		1,071
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	123,329	472,420	△17,329	700,146
当期変動額					
剰余金の配当			△9,128		△9,128
親会社株主に帰属する当 期純利益			63,935		63,935
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△30,012	△30,012
自己株式の処分		△37		1,522	1,484
支配継続子会社に対する 持分変動		74			74
その他				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	54,807	△28,488	26,355
当期末残高	121,724	123,366	527,227	△45,818	726,501

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,698	1,151	5,196	13,968	5,531	41,546	38,751	779,372
会計方針の変更による累 積的影響額								1,071
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,698	1,151	5,196	13,968	5,531	41,546	38,751	780,444
当期変動額								
剰余金の配当								△9,128
親会社株主に帰属する当 期純利益								63,935
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△30,012
自己株式の処分								1,484
支配継続子会社に対する 持分変動								74
その他								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,770	△232	465	4,849	11,598	22,451	1,574	24,026
当期変動額合計	5,770	△232	465	4,849	11,598	22,451	1,574	50,381
当期末残高	21,468	919	5,662	18,818	17,129	63,998	40,325	830,825

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	123,366	527,227	△45,818	726,501
当期変動額					
剰余金の配当			△12,606		△12,606
親会社株主に帰属する当期純利益			79,677		79,677
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△46,640	△46,640
自己株式の処分		△0		1,301	1,301
支配継続子会社に対する持分変動		△352			△352
持分法の適用範囲の変動			△470		△470
その他			△1	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△352	66,600	△45,337	20,910
当期末残高	121,724	123,013	593,827	△91,155	747,411

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	21,468	919	5,662	18,818	17,129	63,998	40,325	830,825
当期変動額								
剰余金の配当								△12,606
親会社株主に帰属する当期純利益								79,677
土地再評価差額金の取崩								1
自己株式の取得								△46,640
自己株式の処分								1,301
支配継続子会社に対する持分変動								△352
持分法の適用範囲の変動								△470
その他								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,965	△165	△154	7,355	5,565	16,565	3,994	20,560
当期変動額合計	3,965	△165	△154	7,355	5,565	16,565	3,994	41,470
当期末残高	25,433	753	5,507	26,173	22,695	80,563	44,320	872,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,365	107,338
減価償却費	86,745	86,533
のれん償却額	31	57
減損損失	12,328	4,985
退職給付費用	30	△2,445
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△2,510	△2,510
工事負担金等受入額	△3,277	△2,667
工事負担金等圧縮額	2,665	1,934
固定資産売却損益 (△は益)	△5,770	△2,929
固定資産除却損	10,092	10,907
持分法による投資損益 (△は益)	△12,344	△11,760
投資有価証券売却損益 (△は益)	△930	△233
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,841	33,185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,814	△21,732
契約資産の増減額 (△は増加)	4,739	404
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,427	△23,468
契約負債の増減額 (△は減少)	1,982	△4,238
前受金の増減額 (△は減少)	△1,584	△11
預り保証金の増減額 (△は減少)	△634	2,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,070	1,091
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,617	3,118
受取利息及び受取配当金	△1,680	△2,171
支払利息	8,404	9,054
その他	△3,247	4,939
小計	158,865	191,437
利息及び配当金の受取額	6,359	8,511
利息の支払額	△8,530	△8,864
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,361	△35,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,334	155,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△114,097	△126,747
固定資産の売却による収入	15,802	22,152
固定資産の除却による支出	△2,767	△3,796
投資有価証券の取得による支出	△5,183	△9,202
投資有価証券の売却による収入	2,293	879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	333
工事負担金等受入による収入	4,377	5,863
その他	△1,424	△3,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,000	△114,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,075	△52,316
長期借入れによる収入	22,515	43,249
長期借入金の返済による支出	△41,031	△35,390
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	160,000	655,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△170,000	△595,000
社債の発行による収入	59,798	39,776
社債の償還による支出	△25,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,970	△1,709
自己株式の取得による支出	△30,017	△46,645
配当金の支払額	△9,128	△12,606
非支配株主からの払込みによる収入	1,122	286
非支配株主への配当金の支払額	△670	△121
その他	1,498	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,957	△25,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,959	16,575
現金及び現金同等物の期首残高	68,516	41,557
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	185
現金及び現金同等物の期末残高	41,557	58,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は「繰延税金負債」が1,243百万円減少しており、「利益剰余金」が1,243百万円増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、「法人税等調整額」が171百万円減少し、「親会社株主に帰属する当期純利益」が同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

加えて、前連結会計年度の期首の純資産額に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期期首残高は、1,071百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」の4つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業、空港運営事業
不動産事業	不動産販売業、不動産賃貸業、不動産管理業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、 ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業

当連結会計年度から、ホテル経営機能を一元化することによる事業運営効率化の観点から「不動産事業」にて計上していたホテルについて「ホテル・リゾート事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	209,703	219,679	502,155	106,281	1,037,819	—	1,037,819
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,970	48,906	16,655	△959	68,573	△68,573	—
計	213,674	268,585	518,810	105,322	1,106,393	△68,573	1,037,819
セグメント利益	32,070	47,244	13,111	2,213	94,639	265	94,905
セグメント資産	731,938	1,207,901	439,640	125,668	2,505,149	146,924	2,652,073
その他の項目							
減価償却費	39,507	26,323	16,733	4,263	86,827	△86	86,740
のれん償却額	—	31	—	—	31	—	31
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	175,067	175,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,003	27,558	27,266	7,866	111,695	1,460	113,155

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額265百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額146,924百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産289,665百万円、セグメント間取引消去△142,741百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額175,067百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,460百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,094百万円、セグメント間取引消去△634百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	216,846	204,231	507,604	126,298	1,054,981	—	1,054,981
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,772	49,531	19,774	583	73,662	△73,662	—
計	220,619	253,762	527,379	126,882	1,128,643	△73,662	1,054,981
セグメント利益	28,993	48,398	19,344	6,650	103,388	97	103,485
セグメント資産	748,624	1,189,245	449,206	126,512	2,513,589	185,391	2,698,981
その他の項目							
減価償却費	38,831	25,903	16,813	5,063	86,612	△84	86,528
のれん償却額	—	34	—	23	57	—	57
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	182,920	182,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,943	37,038	23,611	7,416	128,011	△1,645	126,366

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額97百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額185,391百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産333,809百万円、セグメント間取引消去△148,417百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額182,920百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,645百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,854百万円、セグメント間取引消去△3,499百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319円40銭	1,441円00銭
1株当たり当期純利益金額	106円12銭	134円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の1株当たり純資産額は2円8銭増加し、1株当たり当期純利益は0円28銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、「役員報酬信託口」及び「従業員持株会信託口」並びに「社員向け株式付与信託口」が所有する当社株式(前連結会計年度1,226千株、当連結会計年度1,663千株)を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	63,935	79,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	63,935	79,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	602,466	591,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年6月12日取締役会決議による2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 14,120,969株	2023年6月12日取締役会決議による2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 14,140,938株
	2023年6月12日取締役会決議による2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 14,752,889株	2023年6月12日取締役会決議による2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 14,773,958株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善及び株式数削減を通じた1株当たり株式価値の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 650万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.13%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| ④取得期間 | 2025年5月15日から2026年3月31日まで |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |
- (注) 市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われなかったことがあります。

(参考)

2025年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く。)	574,584,447株
自己株式数	50,285,429株

(注) 当社が導入する役員報酬信託口及び従業員持株会信託口並びに社員向け株式付与信託口が保有する当社株式を自己株式に含めております。